

26

Capture

26 章 決算チェックリスト

1. 決算チェックリスト	2
1. 前期末支払資金残高	3
2. 当期末支払資金残高	3
3. 当期資金収支差額	3
4. 次期繰越活動増減差額	4
5. うち当期繰越活動増減差額	4
6. 積立金と積立資産の残高	4
7. 諸口科目の残高	4
8. 財産目録の残高	5
9. 借入金明細書残高	5
10. 国庫補助金等特別積立金の残高	6
11. 基本金の残高	6
12. 固定資産期首帳簿価額	7
13. 固定資産の増加	7
14. 固定資産減価償却費	8
15. 固定資産期末帳簿価額	8
16. 前期末支払資金（予算）	9
17. 区分間科目残高	9

1. 決算チェックリスト

決算処理メニュー → 決算チェックリスト

帳票間や科目間の金額の不一致等がないかチェックを行います。

項目番号	項目名	チェック
1	前期末支払資金残高	☒
2	当期末支払資金残高	☒
3	当期資金収支差額	☒
4	次期繰越活動増減差額	☒
5	当期繰越活動増減差額	☒
6	積立金と積立資産の残高	☒
7	諸口科目の残高	☒
8	財産目録の残高	☒
9	借入金明細書残高	☒
10	国庫補助金等特別積立金の残高	☒
11	基本金の残高	☒
12	固定資産期首帳簿価額	☒
13	固定資産の増加	☒
14	固定資産減価償却費	☒
15	固定資産期末帳簿価額	☒
16	前期末支払資金（予算）	☒
17	区分間科目残高	☒

1.処理年度を選択します。

2.拠点区分を選択します。

法人合計：法人単位での合計金額で出力します。

全 拠 点：各拠点単位での金額の帳票を全拠点分出力します。

拠点指定：指定した拠点区分のみの金額で出力します。

3.チェックを行わない項目の☑を外します。（画面起動時は全ての項目が☑になっています）

1. 前期末支払資金残高

1. 前期末支払資金残高

貸借対照表の期首残高と、資金収支計算書の前期末支払資金残高が一致する事を確認します。

貸借対照表		資金収支計算書		
流動資産(支払資金科目)	81,636,303	前期末支払資金残高	63,756,932	= 差異 0
- 流動負債(支払資金科目)	17,879,371			
	63,756,932			

流動資産（支払資金科目）の期首残高から、流動負債（支払資金科目）の期首残高を差し引いて期首の支払資金残高を算出し、資金収支計算書の前期末支払資金残高と一致する事を確認します。

<差異がある場合>

- ・システム使用開始年度の場合、残高設定をご確認ください。
- ・科目の支払資金区分の設定をご確認ください。

2. 当期末支払資金残高

2. 当期末支払資金残高

貸借対照表の期末残高と、資金収支計算書の当期末支払資金残高が一致する事を確認します。

貸借対照表		資金収支計算書		
流動資産(支払資金科目)	147,679,551	当期末支払資金残高	95,714,308	= 差異 △11,000
- 流動負債(支払資金科目)	51,976,243			
	95,703,308			

流動資産（支払資金科目）の期末残高から、流動負債（支払資金科目）の期末残高を差し引いて期末の支払資金残高を算出し、資金収支計算書の当期末支払資金残高と一致する事を確認します。

<差異がある場合>

- ・1.前期末支払資金残高の差異がない場合、当年度の仕訳が間違っているか足りない可能性があります。
- ・科目の支払資金区分の設定をご確認ください。

3. 当期資金収支差額

3. 当期資金収支差額

貸借対照表の増減額と、資金収支計算書の当期資金収支差額が一致する事を確認します。

貸借対照表		資金収支計算書		
当期末支払資金残高	95,703,308	当期資金収支差額	31,957,376	= 差異 △11,000
- 前期末支払資金残高	63,756,932			
	31,946,376			

2.当期末支払資金残高から、1.前期末支払資金残高を差し引いて、当期資金収支差額を算出し、資金収支計算書の当期資金収支差額と一致する事を確認します。

<差異がある場合>

- ・1.前期末支払資金残高、2.当期末支払資金残高の差異がない場合、科目の支払資金区分の設定をご確認ください。

4. 次期繰越活動増減差額

4. 次期繰越活動増減差額

貸借対照表と、事業活動計算書の次期繰越活動増減差額が一致する事を確認します。

貸借対照表					
次期繰越活動増減差額	39,798,452	-	事業活動計算書	次期繰越活動増減差額	39,797,452
					= 差異 1,000

前年度の次期繰越活動増減差額と、当年度の前期繰越活動増減差額が一致することを確認します。

事業活動計算書			事業活動計算書		
次期繰越活動増減差額 (前年度決算)	39,797,452	-	前期繰越活動増減差額 (当年度決算)	39,797,452	
					= 差異 0

貸借対照表と事業活動計算書の、次期繰越活動増減差額の期末残高が一致する事を確認します。

事業活動計算書の前年度次期繰越活動増減差額と当年度の前期繰越活動増減差額が一致する事を確認します。

<差異がある場合>

- ・システム使用開始年度の場合、残高設定をご確認ください。
- ・当年度の仕訳が間違っているか足りない可能性があります。

5. うち当期繰越活動増減差額

5. 当期繰越活動増減差額

貸借対照表の(うち当期活動増減差額)と、事業活動計算書の当期活動増減差額が一致する事を確認します。

貸借対照表			事業活動計算書		
(うち当期活動増減差額)	7,239,251	-	当期活動増減差額	7,239,251	
					= 差異 0

貸借対照表の「うち当期活動増減差額」と事業活動計算書の当期活動増減差額の期末残高が一致する事を確認します。

<差異がある場合>

- ・当年度の仕訳が間違っているか足りない可能性があります。

6. 積立金と積立資産の残高

6. 積立金と積立資産の残高

積立資産(固定資産)と積立金(純資産)が一致する事を確認します。

貸借対照表			貸借対照表		
積立資産合計	85,356,000	-	積立金合計	105,356,000	
					= 差異 △20,000,000

貸借対照表の積立資産(固定資産)科目と、積立金(純資産)科目の期末残高が一致する事を確認します。

<差異がある場合>

- ・システム使用開始年度の場合、残高設定をご確認ください。
- ・積立金の振り替え仕訳が足りない可能性があります。

7. 諸口科目の残高

7. 諸口科目の残高

諸口科目の期末残高が無い事を確認します。

諸口残高	11,000
非資金諸口残高	0

諸口科目及び非資金諸口科目に残高がないか確認します。

<残高がある場合>

- ・仕訳が足りない、もしくは金額が間違っている可能性があります。総勘定元帳等でご確認ください。

8. 財産目録の残高

8.財産目録の残高

貸借対照表の期末残高と、財産目録の残高が一致する事を確認する

集 計 区 分	貸借対照表期末残高	財産目録入力合計	差 異
流動資産	148,587,290	148,594,290	59,000
基本財産	198,999,627	198,999,627	0
その他の固定資産	140,782,487	140,786,487	△4,000
流動負債	59,462,249	59,462,558	△315
固定負債	51,070,830	51,070,830	0
純資産の部	389,890,931	389,781,016	49,915

財産目録の入力金額と、貸借対照表の期末残高が一致する事を確認します。

<差異がある場合>

- ・システム使用開始年度の場合、残高設定をご確認ください。
- ・財産目録の登録が間違っているか、仕訳が間違っているもしくは足りない可能性があります。

9. 借入金明細書残高

9.借入金明細書残高

貸借対照表の期末残高と、借入金明細書の残高が一致する事を確認します。

科 目	明細入力合計	期末残高	差 異
元金償還補助額	12,945,678,901	0	12,945,678,901
利息支出額	0	885,579	△885,579
利息補助金収入	0	0	0
設備資金借入金	8,002,099	8,000,000	2,099
長期運営資金借入金	41,010,000	41,000,000	10,000
短期運営資金借入金	5,000,000	92,018,486	△27,018,486

借入金明細書の入力期末残高と、貸借対照表の期末残高が一致する事を確認します。

<差異がある場合>

- ・システム使用開始年度の場合、残高設定をご確認ください。
- ・特定科目マスタの借入金明細表タブの設定をご確認ください。
- ・借入金明細の登録が間違っているか、仕訳が間違っているもしくは足りない可能性があります。

10. 国庫補助金等特別積立金の残高

10. 国庫補助金等特別積立金の残高

貸借対照表の期末残高と、国庫補助金明細書の残高が一致する事を確認します。

貸借対照表							
国庫補助金等特別積立金		59,510,155	-	国庫補助金明細書	期末残高	34,088,541	= 差異 25,421,614

貸借対照表の国庫補助金等特別積立金科目の期末残高と、国庫補助金明細書の入力期末残高が一致する事を確認します。

<差異がある場合>

- ・システム使用開始年度の場合、残高設定をご確認ください。
- ・国庫補助金明細書の登録が間違っているか、仕訳が間違っているもしくは足りない可能性があります。

11. 基本金の残高

11. 基本金の残高

貸借対照表の期末残高と、基本金明細書の残高が一致する事を確認します。

貸借対照表							
基本金		164,715,864	-	基本金明細書	期末残高	118,474,904	= 差異 46,240,960

貸借対照表の基本金科目の期末残高と、基本金明細書の入力期末残高が一致する事を確認します。

<差異がある場合>

- ・システム使用開始年度の場合、残高設定をご確認ください。
- ・基本金明細書の登録が間違っているか、仕訳が間違っているもしくは足りない可能性があります。

12. 固定資産期首帳簿価額

12. 固定資産期首帳簿価額

貸借対照表の期首残高と、固定資産明細書の期首帳簿価額が一致する事を確認します。

科 目 名	貸借対照表期首残高	台帳期首帳簿価額	差 異
(基)土地	40,430,933	20,000,000	20,430,933
(基)建物	86,682,992	199,065,439	△112,382,447
土地	0	0	0
建物	12,485,930	913,396	11,572,534
構築物	4,100,179	1,585,417	2,514,762
機械及び装置	0	393,246	△393,246
車両運搬具	4,089,797	3	4,089,794
器具及び備品	11,624,493	1,700,865	9,923,628
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	200,000	△200,000
無形リース資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	34,088,530	130,129,653	△96,041,123

貸借対照表の期首残高と、固定資産管理台帳の期首帳簿価額が一致する事を確認します。

<差異がある場合>

- ・システム使用開始年度の場合、残高設定や固定資産の設定をご確認ください。
- ・前年度の 15. 固定資産期末帳簿価額で差異がないかご確認ください。

13. 固定資産の増加

13. 固定資産の増加

資金収支計算書の固定資産取得支出と、固定資産明細書の増加額が一致する事を確認します。

資金収支計算書					
固定資産取得支出	80,650,266	-	固定資産明細書	増加額	566,441
					= 差異 80,083,825

資金収支計算書の固定資産取得支出と、固定資産明細書の増加額が一致する事を確認します。

<差異がある場合>

- ・仕訳が間違っている可能性があります。
- ・固定資産の登録が間違っている可能性があります。

14. 固定資産減価償却費

14. 固定資産減価償却費

事業活動計算書の減価償却額と、固定資産明細書の減価償却額が一致する事を確認します。

事業活動計算書						
減価償却額	14,629,510	-	固定資産明細書	減価償却額	11,425,464	= 差異 3,204,054

事業活動計算書の減価償却額と、固定資産明細書の減価償却額が一致する事を確認します。

<差異がある場合>

- ・減価償却の仕訳が間違っている可能性があります。

15. 固定資産期末帳簿価額

15. 固定資産期末帳簿価額

貸借対照表の期末残高と、固定資産明細書の期末帳簿価額が一致する事を確認します。

科目名	貸借対照表残高	台帳期末帳簿価額	差異
(基)土地	63,021,893	20,000,000	43,021,893
(基)建物	129,193,109	189,041,484	△59,848,375
土地	0	0	0
建物	10,329,811	829,150	9,500,661
構築物	3,579,583	849,640	2,729,943
機械及び装置	△92,739	300,507	△393,246
車両運搬具	6,422,629	3	6,422,626
器具及び備品	12,419,779	1,376,178	11,043,601
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
その他の固定資産	41,450	0	41,450
国庫補助金等特別積立金	54,798,701	123,587,073	△68,788,372

貸借対照表の期末残高と、固定資産明細書の期末帳簿価額が一致する事を確認します。

<差異がある場合>

- ・12～14の項目で差異がない場合、除却資産の処理がされていない可能性があります。

16. 前期末支払資金（予算）

16. 前期末支払資金（予算）

資金収支計算書の前期末支払資金と、予算書の前期末支払資金が一致する事を確認します。

資金収支計算書	前期末支払資金	63,756,992	-	予算書	前期末支払資金	63,755,000	=	差異	1,992
---------	---------	------------	---	-----	---------	------------	---	----	-------

資金収支計算書と、予算書の前期末支払資金が一致する事を確認します。

<差異がある場合>

- ・当初予算作成後、前期末支払資金が補正されていない可能性があります。

17. 区分間科目残高

17. 区分間科目残高

内部取引科目で、対となる科目の期末残高が一致する事を確認します。

科 目	残 高	科 目	残 高	差 異
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金	2,500	1年以内返済予定事業区分間借入金	2,500	0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	2,000	1年以内返済予定拠点区分間借入金	2,000	0
1年以内回収予定ｲﾍﾞﾝﾄ区分間長期貸付金	1,000	1年以内返済予定ｲﾍﾞﾝﾄ区分間借入金	1,000	0
事業区分間貸付金	△2,500	事業区分間借入金	△2,500	0
拠点区分間貸付金	△2,000	拠点区分間借入金	△2,000	0
ｲﾍﾞﾝﾄ区分間貸付金	△1,000	ｲﾍﾞﾝﾄ区分間借入金	△1,000	0
事業区分間長期貸付金	0	事業区分間長期借入金	0	0
拠点区分間長期貸付金	0	拠点区分間長期借入金	0	0
ｲﾍﾞﾝﾄ区分間長期貸付金	0	ｲﾍﾞﾝﾄ区分間長期借入金	0	0
事業区分間繰入金費用	0	事業区分間繰入金収益	0	0
拠点区分間繰入金費用	0	拠点区分間繰入金収益	0	0
ｲﾍﾞﾝﾄ区分間繰入金費用	0	ｲﾍﾞﾝﾄ区分間繰入金収益	0	0
事業区分間固定資産移管費用	0	事業区分間固定資産移管収益	0	0
拠点区分間固定資産移管費用	0	拠点区分間固定資産移管収益	0	0
ｲﾍﾞﾝﾄ区分間固定資産移管費用	0	ｲﾍﾞﾝﾄ区分間固定資産移管収益	0	0
事業区分間長期貸付金支出	2,500	事業区分間長期借入金収入	2,500	0
拠点区分間長期貸付金支出	2,000	拠点区分間長期借入金収入	2,000	0
ｲﾍﾞﾝﾄ区分間長期貸付金支出	1,000	ｲﾍﾞﾝﾄ区分間長期借入金収入	1,000	0
事業区分間長期借入金返済支出	0	事業区分間長期貸付金回収収入	0	0
拠点区分間長期借入金返済支出	0	拠点区分間長期貸付金回収収入	0	0
ｲﾍﾞﾝﾄ区分間長期借入金返済支出	0	ｲﾍﾞﾝﾄ区分間長期貸付金回収収入	0	0
事業区分間繰入金費用	0	事業区分間繰入金収益	0	0
拠点区分間繰入金費用	0	拠点区分間繰入金収益	0	0
ｲﾍﾞﾝﾄ区分間繰入金費用	0	ｲﾍﾞﾝﾄ区分間繰入金収益	0	0

区分間科目で、対となる科目の期末残高が一致する事を確認します。

<差異がある場合>

- ・システム使用開始年度の場合、残高設定をご確認ください。
- ・仕訳が間違っているか足りない可能性があります。